

## 英国における近隣居住地域住民の 人的関係性と公共財の私的供給\*

中 嶋 則 夫\*\*

### は じ め に

神野（2011）は、前市場社会では、社会システム、政治システムに組み込まれる形で経済システムが存在していたが、市場社会に移行し、社会システム、政治システムに組み込まれていた経済システムがそれらから分離したという。それは、我々の欲求に応えるためのものであり、その成立には、被支配者が支配者になるという政治システムの民主化と、被支配者が生産要素に私的所有権を設定することが認められる必要があったとしている。ここを起点に、市場を用いた経済システムの下で、都市化・産業化が進展することになる。

その進展について広井（2009）は、「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」が一体となっていた農村の地域コミュニティが、都市化・産業化の進展により、両者が分離し、さまざまな問題が生まれているとしている。特に、都市における、人と人との関係性では、“身内”に対する関係と“他人”に対する関係のあり方の違いの「落差」の大きさが、際立っていて、集団の「外」にいる人間に対しては、無視か潜在的な敵対関係が一般であるという。

OECD（2005）の調査において日本の社会的孤立の状態は、国際的に見ても最も高い国とされていて、都市化・産業化の進展と無関係ではないようである。社会的孤立に直面すると、社

会的な役割を果たす個人として再度社会とかわりを持ちにくいというだけでなく、疎外感を生み、それは志気に負の影響を与え、他の人々との付き合いの減少につながる可能性があるという。

社会的孤立に関連し、他の人々との付き合いの減少に関係するものとして、日本における近隣居住地域での安心・安全確保の現状について、小西（1998）の消防団に関する研究や田中（2007）の町内会・自治会の組織に関する研究などがあり、そこでも安心・安全という公共財の供給に困難をきたしつつある点が指摘されている。

本稿では、そのような人的関係性の中でどのように公共財の供給を行うかについて、近隣居住地域の人的関係性の現状を振り返り、公共財の最適供給に関するサムエルソンの公式と、公共財供給に必要な費用負担の配分についてのリンダール方式という経済学の分析手法が持つ有効性とその課題について検討する。そこで前提されている人間の利己的側面の重要性に加え、人間の利他的側面とその利他的側面の顕在化に必要なとされる他者への愛着および、その形成のための慣行的同感について、堂目（2009）を手掛かりに考察を行う。

次に、人間の利他的側面の前提の妥当性と、その形成に必要な慣行的同感の効果について、英国でアンケート調査<sup>1)</sup>を実施し収集したデータと OECD（2005）による社会的孤立に関する調査結果を用い、検討を行う。

アンケート結果をもとに、英国における社会

\* 本稿は、平成24年度英国 Swansea 大学における外国研修の成果の一部である。

\*\* 広島経済大学経済学部准教授

的孤立の状態と近隣居住地域の住民間交流の状況を把握し、財・サービスの自発的提供の実態を示す。また、利己的側面および利他的側面を持つ人間が、人的な相互交流が多くあると思われる余暇活動を、他者への愛着形成という点で、どのように評価しているか議論し、それを通じて形成される他者への愛着が財・サービスの自発的提供にどのように結びつくかについて、収集したデータをもとに検証する。他者への愛着水準と関連する、財・サービスの自発的提供の水準を手掛かりに、余暇活動を通じた人的交流水準と近隣居住地域住民間の人的交流水準の比較を通して、近隣居住地域住民間の交流水準の実態を示し、どのように近隣居住地域住民間の交流水準に良い影響を及ぼすことができるか、その可能性を検討する。その結果を参考に、日本における近隣居住地域に必要な安心・安全の確保のために有効な手段とは何であるか、その方向性を明らかにする。

## 1. 日本における人的関係性

### 1.1 日本における社会的孤立

OECD (2005) は、社会的孤立に関する計測を、友人や同僚、他の交流グループ構成員との交流の程度を尋ねることで行っている。また、その社会的孤立が引き起こす問題は以下のようなものとしている。

「社会的孤立は社会が困難に直面していることを示す兆候でもあり、社会を困難な状態にする原因でもある。社会的孤立の経験は家族の崩壊、失業、疾病、経済的困難につながる可能性がある。一旦、社会的に孤立すると、個人は、社会的な役割を果たす個人として再度社会とかかわりを持ちにくいというだけでなく、仕事、家族、友人に対して積極的にかかわりを持つようになることが難しくなる可能性がある。社会的孤立

は下降スパイラルにつながり、その疎外感には志気に負の影響を与え、他の人々との付き合いの減少は、社会的交流および経済的機会を減少させる可能性がある。」(筆者訳、OECD, 2005, p. 82)

日本において、そのような問題にもつながる社会的孤立は15.3%であり、英国では5%となっている。この数値から、日本におけるその状況は、英国のそれよりも高いことが見て取れる。

### 1.2 日本の大都市圏における日常的な場面での人的関係性

広井 (2009) では、日本の大都市圏における見知らぬ者同士の関係性について次のように指摘する。

「(1) 見知らぬ者どうしが、ちょっとしたことで声をかけあったり、挨拶をしたり会話を交わしたりすることがほとんど見られないこと／(2) 見知らぬ者どうしが道をゆずり合うといったことがまれであり、また、駅などでぶつかったりしても互いに何も言わないことが普通であること／(3) 『ありがとう』という言葉で他人どうしで使うことが少なく、せいぜい『すみません』といった、謝罪とも感謝ともつかないような言葉がごく限られた範囲で使われること／(4) 以上のような中で、都市におけるコミュニケーションとしてわずかにあるのが『お金』を介した(店員と客との)やりとりであるが、そこでは、店員側からの声かけが一方通行的に行われ、客側からの働きかけや応答はごく限られたものであること／(…) (1) か～(4) に共通しているのは、『見知らぬ者』どうしの関係の希薄さ、あるいはコミュニケーションの不在という

ことである。(…)『知っている者どうし』、つまり“身内”における気遣いの、過度までの濃密さと表裏の関係にあるからである。言い換えれば、“身内”に対する関係と“他人”に対する関係のあり方の違いの『落差』の大きさが、日本社会において際立っているのだ。／(…)『“身内”あるいは同じ集団に属する者の間では、過剰なほどの気遣いや同調性が強く支配する反面、集団の『外』にいる人間に対しては、無視か潜在的な敵対関係が一般となる』ということが指摘できる。」(広井, 2009, pp. 32-34)

「稲作等を中心とする農村の地域コミュニティが、そのまま『生産のコミュニティ』でありかつ『生活のコミュニティ』でもあった(状態から、)急速な都市化・産業化の時代において、両者は急速に“分離”していくとともに、『生産のコミュニティ』としてのカイシャが圧倒的な優位を占めるようになっていった」(括弧内著者, 広井, 2009) という。

都市化・産業化の時代における「生産のコミュニティ」はカイシャであり、その中に農村を形成し、そこを身内としていると言う。その特徴を「“身内”あるいは同じ集団に属する者の間では、過剰なほどの気遣いや同調性が強く支配する反面、集団の『外』にいる人間に対しては、無視か潜在的な敵対関係が一般となる」(広井, 2009) としている。

このような、「生産のコミュニティ」の中では、過剰なほどの気遣いや同調性が強く支配し、他方で、都市の「生活のコミュニティ」においては、各自の適性に応じて都市に移動した人々が、見知らぬ人々である近隣居住地域住民と一定の範囲内で生活しているため、その関係性は、希薄となり、彼らは相互に、集団の「外」にいる人間として無視するか、潜在的な敵対関

係となっている。このように「集団の『外』にいる人間に対しては、無視か敵対関係が一般となる」(広井, 2009) ことから、都市の「生活のコミュニティ」で必要とされる財・サービスの供給に際し、公的部門の役割が重要になる。

さらに、効率性を追求する傾向が強まるなか、「生産のコミュニティ」内の人々を身内としていたこれまでの人的関係性が崩れ始め、それを構成する人々を身内と感じられなくなりつつあるという。このような状況下では、「生活のコミュニティ」だけではなく、「生産のコミュニティ」でも集団の「外」にいる存在のような関係性となる。

これは、OECD (2005) が行った、友人や同僚、他の交流グループ構成員との交流の程度を尋ね社会的孤立を計測する調査で、日本が社会的孤立度が高い国であるという結果と呼応しているように思われる。

### 1.3 日本における近隣居住地域住民間交流と安心・安全

以下では、このような人的関係性の中で、相互に集団の「外」にいる個人同士で構成される近隣居住地域における安心・安全という公共財供給の実態と近所づきあいの効果について議論する。

#### 1.3.1 近隣居住地域住民間交流と地域の安心・安全

小西 (1998) によれば、災害時の安全を担保する消防サービスは、常備消防と消防団から組織され、その一つである消防団の結成が困難に直面していて、その組織が衰退する損失も、阪神・淡路大震災の経験から指摘されている。また、消防庁 (1997) では、全国の団長に対してアンケートを実施し、団員確保が難しい理由として、産業構造の変化、過疎化による人口の減少、地域の連帯意識が希薄になった点などを原因とする、地域社会の崩壊をその理由として挙

げている。

中田 (2007) は、個人主義の浸透に伴い、近隣居住地域における人的つながりの状態に呼応して、町内会・自治会の組織が難しくなっているという。

### 1.3.2 近所づき合いの実態とその目的

朝日新聞 Be モニターによるアンケート調査 (2010/4/10) (朝日新聞アスパラクラブ会員のうち 1 万 8 千人が登録。そのうち 5,763 人が回答。) によれば、17% の回答者が近隣居住者との交流がほとんどないとし、17% があまりしていないと回答している。この結果から、回答者の 66% が近隣居住者との交流がある程度なされているとも言える。さらに、近所付き合いをしている理由として、回答者に選択肢から 3 つまで選択してもらい、その集計結果から上位 7 位までを挙げると「生活上の義理」が 1,612 人、「昔からの習慣」が 1,601 人、「緊急時に助け合える」が 1,522 人、「共同体の仲間だから」が 1,442 人、「防犯」が 948 人、「気の合う隣人がいる」が 809 人、「管理組合や町内会で」が 797 人となっている。

近隣居住者と「どんな近所づきあいをしているか」に対する回答で、「立ち話をする」が 50%、「あいさつをする」が 35%、「家を行き来」が 6%、「一緒に出掛ける」5%、「悩み相談」2%、「その他」2% となっており、「濃密なつきあいとみなせる各種の行為は、(…) それらの合計が 13% という低さなので、日本人の近所付き合いは、それほど親密ではなく、表面的な付き合いであると結論付けてよい」(橘木, 2011, p. 210) としている。

これらの結果に対し、「緊急時に助け合える」ことや「防犯」などの「安心・安全の確保が近所づきあいのメリットに感じていることは貴重な情報である。濃密な近所づきあいをする気はないが、緊急時に頼りになることを期待したり、防犯で協力したいというのである」(橘木,

2011, p. 211) としている。

以上のように、近所づき合いという近隣居住地域住民間交流が、安心・安全の確保に有効であることを感じている点は重要である一方、消防団員確保が難しい理由に地域の連帯意識が希薄になっている現状や、近隣居住地域における人的つながりの希薄化と町内会・自治会の組織が難しくなってきたという指摘から、近隣居住地域における安心・安全を供給する機能の維持が難しくなってきた状況がうかがえる。

## 2. 公共財の供給について

ここでは、公共財の供給に関する議論を行う。まず、公共財の最適供給に関するサムエルソンの公式について紹介し、その具体的な手段としてのリンダール方式とその問題点について議論する。その問題点の原因について触れ、その解決に向けた人間の持つ利己的な側面と異なる特徴について、堂目 (2009) を参考に概観する。さらに、アダム・スミスが人間の持つ利他的側面と、その利他性が何によってもたらされているのかについても言及しているのでその紹介も行う。

### 2.1 公共財の最適供給に関するサムエルソンの公式とその供給方法としてのリンダール方式

公共財の最適供給におけるサムエルソンの公式によれば、その最適供給水準において、公共財の限界費用が構成員の限界便益の総和と等しくなっている。この状態を実現する方法として、リンダール方式がある。個人ごとに公共財の供給費用の負担比率が提示され、その比率に対し、需要水準を提示する。すべての個人が表明した需要水準が一致したところで公共財の供給量は決定され、そこではサムエルソンの公式で示す公共財の最適供給の条件が満たされる。



これが首尾よく実現するためには、需要水準の正直な表明が前提となっている。しかし、前章で議論した人的関係は、人々が相互に集団の「外」に存在するため、利己的な側面が前面に出ると予想され、その場合、正直に個人の意思を表明せず費用負担をせずに、公共サービスを需要するただ乗りの現象が生まれてくる。

公共財の供給の問題点は、公共財の特性である排除不可能性、および消費の非競合性により、自らがその供給のために費用負担しなくても、当該財からの便益を受けることができることにある。また、公共財の私的供給における過少供給の問題も、公共財が持つこのような特性が原因の一つにある。公共財の供給に関する問題点の原因は、これらの議論から、公共財の持つ排除不可能性、および消費非競合性のみではなく、それらを需要する人々の関係性が原因であると言える。各個人が理論が示すように当該公共サービスの限界便益を正直に表明することができれば最適供給が実現するはずである。

以下では、人間の性質が利己的側面だけではない点、およびその利他的側面が及ぶ範囲に限界がある点について議論を行う。

## 2.2 公共財の供給と人間観

前節では、経済学的理論の枠組みを用い、利己的個人がどのように公共財の供給にかかる費用を負担するかということを議論した。このような人間の利己的側面を想定し議論される公共財の供給に関する議論に対し、人間のそのような性質も含め、堂目（2009）は、アダム・スミスの『道徳感情論』から、彼の人間観を次のように示している。

「人間は、まず自分自身の幸福を願い、その次に自分の家族、そして自分の友人や知り合いの幸福を願う。スミスは、このよう

な序列を持つ幸福の願望を『愛着』（affection）と呼び、それが『慣行的同感』（habitual sympathy）によって生まれると考える。私たちは、日常生活において、特定の人びとと繰り返し同感し合うことによって、その人たちに対して愛着を持つようになり、彼らや彼女らの幸福を、他の人びとの幸福よりも優先的に願うようになる。この願望は、実際に同感し合う頻度が低くなればなるほど希薄になる。（…）さらに私たちは、愛着の強さに応じて、その人の幸福のために自分自身の幸福を犠牲にしてもよいと思う。あるいは、その人の幸福を増進することが自分自身の幸福であると思う。」（堂目、2009、p. 123）

ここに描かれている人間は、「彼らや彼女らの幸福を、他の人びとの幸福よりも優先的に願う（…）願望は、実際に同感し合う頻度が低くなればなるほど希薄になる」（堂目、2009、p. 123）人間であり、「まず自分自身の幸福を願い」行動する利己的な側面が優先されるとしている。他方、慣行的同感を通じて形成される愛着は、その強さに応じて、自分自身の幸福を犠牲にしてもよいと思うようになるとし、利他的な側面が存在する点にも言及している。一方で、この人間の持つ利他的側面に関しては、人々が世界中のすべての人々と交流することが難しいことを考慮すれば、愛着形成には限界があり、経済学において、人間の利己的側面を想定した公共財の供給の議論も、重要な意義を持つ。

人間の利他的な側面から、公共財の供給を見れば、その供給は限定的とはなるが、愛着を持つ人々の幸福を増進するために、自分自身の幸福を犠牲にしてもよいと思い、自らの余暇時間を自発的に提供したり、財・サービスなどを自発的に提供したりするなどの行動が生まれると予想される。利他的側面を考慮すれば、特定の

範囲に広がりを持つ地域に必要となる、公共財は、その構成員の自発的な財・サービスの提供を通じて、ある程度の供給水準を確保できる可能性があるといえる。

### 2.3 直接同感できない対象への愛着について

堂目(2009)では、アダム・スミスが、直接同感できない対象への愛着についても言及していることが紹介されている。それは祖国への愛である。「慣行的同感によって導かれる個人の愛着が『祖国への愛』(love of our own country)を基礎づける」とし、祖国への愛は、私的な愛着から導かれることを、次のように説明している。

「祖国への愛は、人類全体に対する愛—普遍的仁愛—から導かれるものではない。(…)日本という国の中に、(…)自分と家族、そして自分が愛する人びとのほとんどが含まれているからであり、自分たちの安全と繁栄に依存すると思うからである。そして、自分の行為が実際に影響しうる最大の社会が日本社会であるからである。このように、祖国への愛は、普遍的仁愛からではなく、私的な愛着から導かれる。」(堂目, 2009, pp. 124-125)

祖国への愛の議論と同様に、直接同感できない対象である近隣居住地域への愛着は、その近隣居住地域に居住する特定の住民への愛着が基礎となるであろう。それを基礎に、近隣居住地域環境をより良いものにするために、自らの時間を自発的に提供する行為も、そのような住民への私的な愛着から生じると理解できる。

次章では、これまでの議論を踏まえ、2012年から2013年に行った英国における近隣居住地域の住民交流関係と余暇活動における人的交流関係のデータを用い、そこでの人的関係性が人間

の利他的側面をどのように顕在化させるのかについて議論する。

## 3. 英国における近隣居住地域住民交流関係および余暇活動における人的交流関係と財・サービスの自発的提供実態

社会的孤立の日本と英国の現状と日本における近隣居住地域での安心・安全の確保の現状を受け、個人の持つ利己的側面と利他的側面の数量的な把握を目的に、2012年から2013年の期間に英国でデータの収集を行った。それを用い、近隣居住地域における公共財の供給に必要な費用の自発的提供実態及び、愛着形成の効果による、その自発的提供の可能性について考察を行う。

### 3.1 アンケート調査について

調査は、主にロンドン中心部、ラフバラ大学周辺、スウォンジー中心地周辺とそこにあるバスセンターからスウォンジー駅に向かう主要通り、スウォンジー大学周辺及びスウォンジー・マンブルズ地区、グラスゴー中心地周辺で行った。

アンケート<sup>2)</sup>配布に際し、調査の趣旨を説明し、同意を得た人に調査用紙と返信用の封筒を直接渡し、回答後に郵送してもらう郵送法で行った。調査では、200部を配布し、40部<sup>3)</sup>が返送され、回収率は20%となっている。

### 3.2 利他的行動からみる愛着の水準に関するアンケート項目について

愛着の水準が愛着を持つ人々に向けての利他的行動につながることから、自らの自由時間を自発的に提供したり追加的な努力を惜しまなかったりという、利他的な活動を問うことで、愛着の水準を見ることができるとし、英国における調査では、表2にある③「4-1 There are

many people who use their own free time to maintain neighbourhood safety and neighbourhood cleanliness and support children and the elderly.」, ④「4-2 I use my own free time to maintain a good neighbourhood environment.」, ⑦「6-9 I don't mind putting in extra effort to support members of my main leisure activity.」のように、利他的活動状況を尋ねている。特に、⑦6-9は、自らの選好に従い、任意に行える余暇活動で触れ合う構成員への財・サービスの自発的な提供水準の質問項目であり、これと近隣居住地域住民への利他的活動水準と比較し、その差異を見ることで愛着の水準と利他的活動水準の関係性を検証する。

### 3.3 英国の近隣居住地域住民間の交流について

ここでは、近隣居住地域住民間に相互の交流があれば実現するであろう、2つの項目を採り上げ、交流実態を明らかにする。

社会的孤立は、友人や同僚、他の交流グループ構成員との交流の程度をその指標として調査したもので、近隣居住地域の住民間の関係性だけに焦点を当てたものではない。「友人、仕事の同僚、他の交流団体メンバーと全く、または、ほとんど交流しないと答えた人の割合」で示される社会的孤立と近隣居住地域で住民間の交流がないまたは、ほとんどない、まったくないとする人々の割合は、同じ概念ではない。しかし、社会的孤立という概念同様に、生活の基

盤である近隣居住地域住民間の交流水準は、緊急時の相互協力などに代表される、その地域の安心・安全の確保に重要な働きをすると考えられ、その交流水準の差異を把握する意義は大きい。従って、社会的孤立と近隣居住地域住民間の交流水準に統計学的に有意な差が存在するか仮説検定を行う。

仮説検定を行うに際し、社会的孤立に関する値をそのまま用いるのではなく、1からその値を引いたものを用いた。近隣居住地域住民間の交流に関する質問項目については、6つの選択肢の内、4～6の選択した回答を交流があるに相当するものとして集計し、その比率を算出し表1の結果を得た。

仮説検定は、各質問項目の「回答比率  $p$  が  $p=0.95$ <sup>4)</sup> である」を帰無仮説  $H_0$ 、対立率仮説  $H_1$  を  $p \neq 0.95$  とし、1%の有意水準で行った。その結果、1%の有意水準で帰無仮説は棄却され、近隣居住地域住民間の交流水準は、帰無仮説である  $p=95\%$  と統計的に有意な差があることが認められた。

上記の仮説検定の結果から、近隣居住地域における住民間交流の現状は、社会的孤立に直面しない状態にある回答者の値と比べ小さい値を示し、近隣居住地域の住民であるかどうか区別できるとする回答者が50%、近隣居住地域の住民と日常的に言葉を交わす交流をしているとする回答者も57.5%という交流の水準を示す結果となっている。

以上から、近隣居住地域住民間の交流水準は、OECD (2005) の英国における社会的孤立

表1 近隣居住地域の住民間関係

調 査 項 目	4～6の 回答比率 $p$	$H_0: p=0.95, H_1: p \neq 0.95$ ** : 1%有意水準 (両側)
3-1 When I see a person in my neighbourhood, I can tell if the person lives in my neighbourhood or not. (n=40)	0.5	-13.059**
3-2 I communicate with my neighbours daily. (n=40)	0.575	-10.882**

に関する調査結果95%よりも低い状況と言え、それが低水準状態にある可能性を示している。

### 3.4 他者への愛着形成と財・サービスの自発的提供についての調査結果

まず①「1-9 I help people when they have any difficulties.」は、回答者の平均が5.15と比較的大きな値を示している。我々は、多くの人々からは是認を得られることを期待し、交流を通じて、その基準を形成するとされているが、一般的な行動規範の一つが示された例と考えられる。これは堂目（2009）が示す、アダム・スミスの言う、自らの胸中に形成される「公平な観察者」が持つ「自分の感情や行為の適切性を測る基準」の具体的な形のひとつと考えられる。

②「1-5 When friendly neighbours ask me to help someone, it's hard to refuse.」の値も、5.13と高く、親近感のもてる人からの協力依頼に応える姿勢の存在が窺える。この結果から、人に対する愛着と考えられる親近感が財・サービスの自発的提供につながることを示していると考えられる。一方、愛着の大きさが財・サービスの自発的提供量に影響を持っているが、それ

は、無際限にその対象範囲が広がることがない点も堂目（2009）が指摘していて、財・サービスの自発的提供量は一定の規模の範囲内でとどまることになる。

### 3.5 慣行的同感による愛着形成と財・サービスの自発的提供

近隣居住地域住民間の交流水準の低さが、「3-1 When I see a person in my neighbourhood, I can tell if the person lives in my neighbourhood or not.」や「3-2 I communicate with my neighbours daily.」により示され、その結果、交流という慣行的同感機会を通じた愛着形成が困難となっていることが予想される。

他方、余暇活動は、各自の選好に従い、労働時間以外に行う自由な活動であり、その余暇活動に関係する人々は、その活動で「継続的な人間的接触」（神野、2011, p. 28）を通じ慣行的同感機会を得ることができる。慣行的同感は、愛着形成に影響を与えるため、財・サービスの自発的提供に影響を及ぼすことになる。

⑤、⑥は、余暇活動を通じた愛着形成に関する効果を尋ねる項目であり、回答者からの平均

表2 感情・行為の適切性基準および愛着水準とサービスの自発的提供

調 査 項 目			平均	標準偏差
①	1-9 I help people when they have any difficulties. (n=40)	(公平な観察者)	5.15	.662
②	1-5 When friendly neighbours ask me to help someone, it's hard to refuse. (n=40)	(愛着水準に伴うサービスの自発的提供意思)	5.13	.911
③	4-1 There are many people who use their own free time to maintain neighbourhood safety and neighbourhood cleanliness and support children and the elderly. (n=39)	(近隣居住地域におけるサービスの自発的提供実態)	2.92	1.036
④	4-2 I use my own free time to maintain a good neighbourhood environment. (n=40)	(近隣居住地域におけるサービスの自発的提供実態)	2.90	1.215
⑤	6-10 My main leisure activity can make its members closer in a short length of time. (n=35)	(慣行的同感による愛着形成効果)	4.46	1.482
⑥	6-7 My main leisure activity has some positive effect on relations among members. (n=39)	(慣行的同感による愛着形成効果)	4.18	1.636
⑦	6-9 I don't mind putting in extra effort to support members of my main leisure activity. (n=36)	(愛着水準に伴うサービスの自発的提供意思)	3.94	1.603



は、それぞれ⑤4.46、⑥4.18となっており、その形成効果が存在する可能性が示されている。

これを受け、近隣居住地域における財・サービスの自発的提供意思である④4-2と、余暇活動に関係する人々への財・サービスの自発的提供意思を示す⑦6-9との間に、統計的な差異が存在するかどうか、平均の差の検定を行い、交流機会の差異が愛着水準の違いを生み、その違いの影響から、財・サービスの自発的提供意思に差が生まれているかどうかを検証した。

その結果、④4-2と⑦6-9は、片側1%の有意水準で「H0：両者の平均には差異はない」という帰無仮説が棄却され、「H1：両者には差がある」とする対立仮説が採択された。従って、財・サービスの自発的提供水準は、余暇活動をともしする構成員に対するほうが、近隣居住地域住民へのそれよりも統計的に高い水準となっている。ここに生じた違いは、自ら任意に選択した余暇活動で、それを共に行う構成員との慣行的同感を通じて形成された愛着水準の差により生じたものと思われる。

### 3.6 近隣居住地域住民間関係と財・サービスの自発的提供

③「4-1 There are many people who use their own free time to maintain neighbourhood safety and neighbourhood cleanliness and support children and the elderly.」(回答者平均2.92)、④「4-2 I use my own free time to maintain a good neighbourhood environment.」(回答者平均2.90)は、近隣居住地域における財・サービスの自発的提供の実態を数値で示したものである。近隣居住地域の住民間の交流の低さが、この自発的提供水準の低さにつながったものと考えられ、英国における近隣居住地域の人的交流の現状を示す「3-1 When I see a person in my neighbourhood, I can tell if the person lives in my neighbourhood or not.」や「3-2 I communicate

表3 項目間の相関係数

	4-1	4-2
3-1	.349*	.248
n	39	40
3-2	.172	.414**
n	39	40

\*：5%有意水準（両側），\*\*：1%有意水準（両側）

with my neighbours daily.」との関係性が見て取れる。項目間の相関係数を示せば下表のようになっている。

3-1近隣居住地域の住民かどうか見るとわかるかどうかと4-1近隣居住地域の住民が環境整備に時間を費やしているかどうかとの相関係数は、5%の有意水準で正の相関が観察され、3-2近隣居住地域の住民と会話を日常的にしているかどうかと4-2自らが近隣居住地域の環境整備に時間を提供しているかどうかについては1%の有意水準で正の相関が観察されている。

## 結 語

日本における社会的孤立の状態は、英国のそれよりも大きいことがOECD（2005）で示された。また、広井（2009）では、“身内”あるいは同じ集団に属する者の間では、過剰なほどの気遣いや同調性が強く支配する反面、集団の「外」にいる人間に対しては、無視か潜在的な敵対関係が一般となる点が指摘され、「生産のコミュニティ」内でこれまで身内とされていた人々も、効率性の追求により、集団の「外」に置かれ始めているという。

「生活のコミュニティ」についても、中田（2007）や小西（1998）が示すように、近隣居住地域の住民関係、および、そこでの交流状況を反映した、消防団による災害への備え、による安心・安全確保も難しくなりつつある。一方で、橘木（2011）が指摘するように、近所づき

あいには、安心・安全機能があり、万が一の事態に備える役割を担っている。近所づきあいに代表される、近隣居住地域の住民間交流の有益性は、個人では、認識しつつも、現実には、自治会・町内会の組織が難しくなってきたり、消防団員の確保が難しくなってきたりしている。これは、人間の利己的側面に基づく、公共財供給の問題点の指摘と類似した現象である。

その解決の手がかりとなるものが人間の他者への愛着に基づく利他的側面である。堂目(2009)における愛着に関する記述では、我々は、その強さに応じて、自分自身の幸福を犠牲にしても良いと思うと言う。この利他的側面が妥当であれば、自分自身の幸福を一部犠牲にして、公共財を供給することで、愛着を抱く人々の幸福が増進することになるが、現状では、それから乖離する状況になりつつあるようである。人間の利他的側面が顕在化していない状況であれば、それを顕在化するための政策が必要である。

その政策を考える前に、人間の利他的側面が存在するという前提の妥当性を検証する必要がある。その糸口となるのが、自ら選択し、行う余暇活動である。英国で行ったアンケート調査の結果では、余暇活動の構成員との交流水準に比べ、近隣居住地域住民間交流が少ないことが示され、それを反映して、数値化された財・サービスの自発的提供水準の平均の差の検定を行ったところ、両数値には、統計的に有意な差が存在し、余暇活動を行う構成員への財・サービスの自発的提供水準のほうが高い傾向にあるということが明らかになっている。つまり、人間の利他的側面が存在する可能性と、余暇活動がそれを顕在化させる方法の一つであることが示されたことになる。

このような結果が起きた原因は、両者の慣行的同感の機会の差であり、その違いが、愛着の水準に影響を与え、財・サービスの自発的提供

水準に影響を与えることになったと言える。

このように、自発的に行う余暇活動を通じた、財・サービスの自発的提供への効果が示され、今後は、余暇活動における人的交流を近隣居住地域の住民関係に反映できるような、政策的な仕組みが必要である。本稿では、英国で行ったアンケート調査のデータを用いて、政策手段の一つとなりうる余暇活動の持つ効果について検証を行ったので、同様の調査を日本国内でも実施し、今回の結果も踏まえ財・サービスの自発的供給を通じた公共財の私的供給を実現する政策的な仕組みを提案していきたい。

## 注

- 1) OECD (2005) の調査では、英国における社会的孤立の水準は日本のそれよりも低い水準であることが示されており、英国での調査は、そのような状況下で、近隣居住地域の人的関係がどのような状態であるのか両者の関連性を明らかにする目的で行った。さらに、今後同様の調査を日本で行い、相互比較を行うことなどを見据えたものである。
- 2) 調査に用いたアンケート用紙の主な設問は、6つの選択肢から構成され、それぞれ1.strongly disagree, 2.mostly disagree, 3.slightly disagree, 4.slightly agree, 5.mostly agree, 6.strongly agreeとなっている。
- 3) サンプル数の決定に関する議論を、区間推定の考え方をを用いて行う。

$p$  を母比率、 $p^{\wedge}$  を標本比率、 $n$  を標本数とする。これらを用い、標本比率の標準化を行う。中心極限定理に従えば、標準化された値  $z=(p^{\wedge}-p)/\sqrt{(p^{\wedge}q^{\wedge}/n)}$  は標準正規分布に従うことが知られている。この  $z$  を用いて、90%信頼区間を表せば、 $-1.64 < z < 1.64$  となる。

先の標準化された確率変数  $z$  を用い、関心ある事象の標本比率  $p^{\wedge}$  を用いた90%信頼区間を示すと次のようになる。

$$p^{\wedge} - 1.64\sqrt{(p^{\wedge}q^{\wedge}/n)} < p < p^{\wedge} + 1.64\sqrt{(p^{\wedge}q^{\wedge}/n)}$$

ここで、 $1.64\sqrt{(p^{\wedge}q^{\wedge}/n)}/p^{\wedge}=k$  とし、これを精度とする。菅(2007)によれば、精度  $k$  が  $k=0.1$  以下であれば推定結果がよかったと判断されとのことから、 $k=0.1$  とし、標本数を決定する。

社会的孤立の母比率  $p$  に関する OECD (2005) および、橋本(2011)で紹介されている近隣居住地域における住民間交流に関する先行研究から、この母比率  $p$  について考えていく。

OECD (2005) によれば日本における社会的孤立は15.3%であり、英国では5%となっている。

この数値から、日本では84.7%、英国では、95%の人々が社会的孤立に直面していないことが見て取れる。

また、2010年に実施された、朝日新聞 Be モニターによるアンケート調査によれば、17%の回答者が近隣居住者との交流が全くないか、ほとんどないとしている。同様に、この結果から、回答者の83%が近隣居住者との交流がある程度なされていることが見て取れる。

以上から、 $p$  をおよそ90%とし、それを  $p^{\wedge}$  に代入することで、標本数  $n$  を次のように示すことができる。つまり、 $p^{\wedge} = 0.9$ 、 $k = 1.64\sqrt{(p^{\wedge}q^{\wedge}/n)}/p^{\wedge} = 0.1$  から、 $n = (1.64\sqrt{p^{\wedge}q^{\wedge}} \div 0.9 \times 0.1)^2 = 29.8844$  という結果を得る。これより、90%信頼区間で  $p^{\wedge} = 0.9$ 、 $k = 0.1$  とする標本数は、 $n = 30$  となる。従って、調査では、 $n = 30$  を超えて、標本数を増やせば、さらに精度を高めることになる。

- 4) この仮説検定で用いた、帰無仮説  $H_0 : P = 0.95$  は、OECD (2005) の社会的孤立調査に基づく、英国のデータであり、1 からその値を差し引いたもので、この数値は、英国において社会的孤立に直面していない人の割合を表している。

## 参 考 文 献

- Adam Smith (1790), *The Theory of Moral Sentiments* (Sixth edition); introduction by Amartya Sen; edited with notes by Ryan Patrick Hanley (2009), Penguin Classics
- OECD (2005) "CO2. Social Isolation" *Society at a glance: OECD SOCIAL INDICATORS 2005 EDITION*, OECD pp. 82-83
- Jenny Onyx, Paul Bullen (2000) "Measuring Social Capital in Five Communities" *The Journal of Applied Behavioral Science*
- 「be between 読者をつくる 近所づきあい、してますか？」『朝日新聞』2012/4/17朝刊 p. 12
- 井堀利宏 (1996) 『公共経済学の理論』有斐閣
- 菅 民郎 (2007) 『らくらく図解 アンケート分析教室』オーム社
- 古賀弥生 (2011) 『芸術文化がまちをつくるⅡ 地域活性化と芸術文化』九州大学出版会
- 小西砂千夫 (1998) 「公共財の私的供給システムとしての消防団研究」『産研論集 (関西学院大学) 25号』関西学院大学
- 神野直彦 (2002) 『財政学』有斐閣
- 消防庁 (1997) 『消防団を中核とした安全で災害に強いコミュニティづくりに関する報告書』
- 橘木俊詔 (2011) 『無縁社会の正体 血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか』PHP 研究所
- 中田 実 (2007) 『地方分権時代の町内会・自治会』自治体研究社
- 堂目卓夫 (2009) 『アダム・スミス “道徳感情論” と“国富論”の世界』中公新書
- 広井良典 (2009) 『コミュニティを問いなおすい つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書
- 山崎 亮 (2011) 『コミュニティデザイン 人がつながるしくみをつくる』学芸出版社